



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品
 コード番号 2664 URL <http://www.cawachi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小松 順嗣 TEL 0285-32-1131
 定時株主総会開催予定日 2020年6月11日 配当支払開始予定日 2020年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年3月16日～2020年3月15日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	270,313	1.7	5,675	30.1	6,573	19.1	3,822	89.5
2019年3月期	265,788	△1.2	4,361	△13.4	5,517	△9.0	2,016	△47.9

（注）1. 包括利益 2020年3月期 3,821百万円（94.4%） 2019年3月期 1,965百万円（△48.8%）

2. 当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、2019年3月期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」をご覧ください。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	170.36	170.23	4.1	3.5	2.1
2019年3月期	88.44	88.38	2.2	3.0	1.6

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	188,190	94,699	50.3	4,243.64
2019年3月期	182,944	92,878	50.7	4,070.17

（参考）自己資本 2020年3月期 94,621百万円 2019年3月期 92,819百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	12,159	△3,718	△3,747	33,105
2019年3月期	6,684	△1,791	△2,404	28,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	0.00	-	45.00	45.00	1,026	50.9	1.1
2020年3月期	-	0.00	-	45.00	45.00	1,003	26.4	1.1
2021年3月期(予想)	-	0.00	-	45.00	45.00		25.1	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年3月16日～2021年3月15日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	139,200	2.0	3,000	15.3	3,500	13.8	2,300	13.8	103.15
通期	270,000	△0.1	5,000	△11.9	6,000	△8.7	4,000	4.6	179.39

（注）新型コロナウイルス感染拡大による当社グループの事業に与える影響につきましては、現時点で想定することが困難なため織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	24,583,420株	2019年3月期	24,583,420株
2020年3月期	2,286,092株	2019年3月期	1,778,526株
2020年3月期	22,437,232株	2019年3月期	22,804,932株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年3月16日～2020年3月15日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	251,871	2.1	5,492	21.0	6,314	12.6	3,571	41.1
2019年3月期	246,768	△1.2	4,537	△13.3	5,606	△9.2	2,530	△40.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	159.17	159.06
2019年3月期	110.95	110.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	183,639	95,312	51.9	4,271.15
2019年3月期	178,712	93,742	52.4	4,108.07

(参考) 自己資本 2020年3月期 95,235百万円 2019年3月期 93,684百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかに回復基調は続いたものの、米中貿易問題や中東情勢等の海外情勢における地政学的リスクの高まりに加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に経済活動が停滞する動き等もあり、先行き不透明な状況は一段と高まったまま推移いたしました。個人消費につきましては、消費税増税や度重なる台風被害の影響に加え、各種コスト増による物価への影響や将来の各種負担増等への懸念が高まったこと等から、節約志向は一層高まりました。一方で新型コロナウイルス感染拡大の影響から、予防関連商材や生活必需品等の需要は増加し、外出自粛傾向となったこと等から内食需要が増加する等の傾向となりました。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、競合各社の出店増に加え、異業種・異業態間における価格競争の熾烈化が続く等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当社グループにおきましては、強固なエリア基盤構築による更なる優位性の確保と効率化を目的に、ドミナントエリアにおける出退店を進めてまいりました。また競争激化対策として、販売価格や品揃えの見直しを図る一方、専門性強化を図るため、健康や美容に関するカウンセリング機能の強化に努めてまいりました。さらに有事における地域のインフラとしての機能を果たすべく、医薬関連商材や生活必需品等の商品の集荷及び供給に努めてまいりました。

新規出店につきましては、茨城県に4店舗、栃木県に2店舗、秋田県、山形県、福島県に各1店舗、計9店舗を出店いたしました。調剤薬局につきましては、岩手県、山形県、茨城県、栃木県、長野県の既存店に各1件、計5件を併設いたしました。また、岩手県の2店舗、茨城県、静岡県各1店舗、計4店舗を退店いたしました。これにより当社グループの店舗数は、計339店舗（内、調剤併設116店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,703億13百万円（前期比1.7%増）、営業利益は56億75百万円（前期比30.1%増）、経常利益は65億73百万円（前期比19.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億22百万円（前期比89.5%増）となりました。

なお、当期より、新ポイントカードへの切り替えを進めており、旧ポイントカードからの切り替えを含めたポイントに係る会計処理を行っております。こちらにつきましては、P.12の（追加情報）記載（ポイント引当金）のとおりとなります。

(販売の状況)

部門別の当社グループの売上高は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)		当連結会計年度 (自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)		前連結会計 年度比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
医薬品	45,078	17.0	46,527	17.3	103.2
化粧品	23,102	8.7	22,621	8.4	97.9
雑貨	74,266	28.1	76,221	28.3	102.6
一般食品	122,478	46.2	124,046	46.0	101.3
合計	264,926	100.0	269,417	100.0	101.7

(注) 1 当社の取扱商品は、多品種にわたり、売上数量についての記載は困難なため、その記載を省略しております。

2 上記金額には、不動産賃貸収入は含まれておりません。

(次期の見通し)

次期におけるわが国経済は、海外情勢における地政学的リスクの高まりに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響から経済活動停滞リスクの長期化が懸念され、先行き不透明感は一段と増しております。消費環境におきましては、物価や生活費等の上昇が相次ぐ中、経済活動の停滞による将来不安から、先行き不透明な状況は一層増しており、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、中期方針として経営基盤強化のため、ドミナントエリアにおける出店を進めるとともに、生産性向上のための店舗オペレーション効率化に向けシステム強化策の推進や物流を含めた在庫の適正化等に努めてまいります。また、競争激化に対する差別化策として、既存店舗への調剤薬局併設を進める一方、健康意識の高まりに対応し、ヘルス&ビューティーケア強化策として、美容及び予防も含めた健康の維持・増進、健康寿命延伸に向け、資格者による相談機能の強化を図ることにより、専門性強化策を推進してまいります。これに加え、生活防衛意識の高まる消費環境に対応するべく「安心・安全」に配慮された商品を、安心価格で提供することに注力し、地域のインフラとしての機能を備えながら地域に一層密着した店舗づくりを進め、消費者の生活の質の向上、顧客満足度向上に尽力してまいります。

出退店につきましては、主に既存エリアへの出店を12店舗、退店を3店舗計画しております。また、専門性強化策を推進するため、調剤薬局を既存店舗に7件併設する予定であります。

以上のことから、2021年3月期の連結業績は、売上高2,700億円、営業利益50億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度と比して52億45百万円増加し、1,881億90百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度と比して34億24百万円増加し、934億91百万円となりました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比して18億21百万円増加し、946億99百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

自己資本比率は、50.3%（前期比0.4ポイント減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、331億5百万円（前連結会計年度末比46億93百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、121億59百万円（前期比54億75百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が57億82百万円（同19億47百万円増）、減価償却費が45億87百万円（同3億43百万円減）、ポイント引当金が11億52百万円（同11億48百万円増）あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、37億18百万円（同19億26百万円支出増）となりました。これは主に、新規出店に係る有形固定資産の取得に34億37百万円（同8億21百万円支出増）を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、37億47百万円（同13億43百万円支出増）となりました。これは主に長期借入金による収入が109億円（同17億円支出減）あったものの、長期借入金の返済に125億90百万円（同9億40百万円支出減）、配当金の支払額10億26百万円（同0百万円支出減）及び自己株式の取得による支出が10億円（同9億99百万円支出増）あったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（%）	49.0	49.3	50.1	50.7	50.3
時価ベースの自己資本比率（%）	26.8	38.6	31.5	23.0	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.2	3.8	3.8	4.7	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	64.9	67.5	84.9	84.4	178.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主への利益還元を最重要経営課題として位置づけるとともに、将来の事業展開を勘案し、安定した成長を確保するための内部留保を図りながら、継続的、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、2020年6月11日開催予定の第53回定時株主総会に於いて、1株につき普通配当45円とすることを付議する予定であります。

また、次期の配当におきましても、1株につき普通配当45円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、主に店舗の新設、増床及び改装等の資金として充当する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月15日)	当連結会計年度 (2020年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,412	33,105
売掛金	3,579	6,481
商品	31,515	30,633
貯蔵品	30	27
その他	5,406	5,569
流動資産合計	68,944	75,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,459	109,077
減価償却累計額	△65,614	△67,940
建物及び構築物 (純額)	41,845	41,136
土地	50,777	50,282
建設仮勘定	104	5
その他	22,410	23,203
減価償却累計額	△18,190	△19,346
その他 (純額)	4,219	3,857
有形固定資産合計	96,947	95,282
無形固定資産		
その他	4,909	4,790
無形固定資産合計	4,909	4,790
投資その他の資産		
投資有価証券	149	88
敷金及び保証金	8,478	8,175
繰延税金資産	3,067	3,610
その他	448	424
投資その他の資産合計	12,143	12,299
固定資産合計	114,000	112,372
資産合計	182,944	188,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月15日)	当連結会計年度 (2020年3月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,289	41,633
1年内返済予定の長期借入金	11,431	11,096
未払法人税等	1,283	1,762
賞与引当金	1,085	1,224
ポイント引当金	381	985
店舗閉鎖損失引当金	66	-
その他	7,089	6,862
流動負債合計	59,627	63,564
固定負債		
長期借入金	19,677	18,322
退職給付に係る負債	7,037	7,304
ポイント引当金	-	549
資産除去債務	2,632	2,728
その他	1,092	1,022
固定負債合計	30,439	29,926
負債合計	90,066	93,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,885	14,885
利益剰余金	68,391	71,187
自己株式	△3,441	△4,434
株主資本合計	92,837	94,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△18
その他の包括利益累計額合計	△17	△18
新株予約権	58	77
純資産合計	92,878	94,699
負債純資産合計	182,944	188,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)	当連結会計年度 (自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)
売上高	265,788	270,313
売上原価	208,129	211,601
売上総利益	57,658	58,711
販売費及び一般管理費	53,297	53,035
営業利益	4,361	5,675
営業外収益		
受取利息	36	32
受取配当金	5	4
受取手数料	791	826
太陽光売電収入	218	195
その他	498	251
営業外収益合計	1,550	1,310
営業外費用		
支払利息	79	68
支払手数料	146	172
減価償却費	101	84
その他	67	87
営業外費用合計	394	412
経常利益	5,517	6,573
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
固定資産売却益	72	24
受取保険金	-	95
その他	17	76
特別利益合計	96	196
特別損失		
固定資産売却損	166	56
固定資産除却損	14	26
投資有価証券評価損	-	57
減損損失	※ 1,535	※ 647
災害による損失	-	162
その他	63	39
特別損失合計	1,780	988
税金等調整前当期純利益	3,834	5,782
法人税、住民税及び事業税	2,044	2,500
法人税等調整額	△226	△540
法人税等合計	1,817	1,959
当期純利益	2,016	3,822
親会社株主に帰属する当期純利益	2,016	3,822

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)	当連結会計年度 (自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)
当期純利益	2,016	3,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	△0
その他の包括利益合計	△50	△0
包括利益	1,965	3,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,965	3,821

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,885	67,400	△3,441	91,846
当期変動額					
剰余金の配当			△1,026		△1,026
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益			2,016		2,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	990	△0	990
当期末残高	13,001	14,885	68,391	△3,441	92,837

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33	33	-	91,880
当期変動額				
剰余金の配当				△1,026
自己株式の取得				△0
親会社株主に帰属する当期純利益				2,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	△50	58	7
当期変動額合計	△50	△50	58	997
当期末残高	△17	△17	58	92,878

当連結会計年度(自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,885	68,391	△3,441	92,837
当期変動額					
剰余金の配当			△1,026		△1,026
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		△0		7	7
親会社株主に帰属する当期純利益			3,822		3,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	2,796	△992	1,803
当期末残高	13,001	14,885	71,187	△4,434	94,640

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17	△17	58	92,878
当期変動額				
剰余金の配当				△1,026
自己株式の取得				△1,000
自己株式の処分				7
親会社株主に帰属する当期純利益				3,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	19	18
当期変動額合計	△0	△0	19	1,821
当期末残高	△18	△18	77	94,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)	当連結会計年度 (自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,834	5,782
減価償却費	4,931	4,587
減損損失	1,535	647
のれん償却額	214	-
固定資産除却損	14	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	139
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	280	266
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	11	△66
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	57
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	-
受取利息及び受取配当金	△41	△37
支払利息	79	68
固定資産売却損益 (△は益)	93	32
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4	1,152
売上債権の増減額 (△は増加)	△505	△2,902
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,698	884
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101	3,344
その他	318	561
小計	8,972	14,535
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△78	△66
法人税等の支払額	△2,215	△2,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,684	12,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,615	△3,437
有形固定資産の売却による収入	977	48
無形固定資産の取得による支出	△156	△281
投資有価証券の売却による収入	38	-
長期前払費用の取得による支出	△23	△84
敷金及び保証金の差入による支出	△45	△55
敷金及び保証金の回収による収入	34	87
その他	△1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,791	△3,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	12,600	10,900
社債の償還による支出	△400	-
長期借入金の返済による支出	△13,530	△12,590
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	△1,026	△1,026
その他	△47	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,404	△3,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,487	4,693
現金及び現金同等物の期首残高	25,924	28,412
現金及び現金同等物の期末残高	28,412	33,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、不動産賃貸取引に係る賃貸収入は、「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示するとともに、関連する原価は「販売費及び一般管理費」の「賃借料」及び「租税公課」、「営業外費用」の「賃貸収入原価」及び「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

これは、テナント等への賃貸業を事業の一つとして位置づけ、賃貸収入についても安定的な収入源の一つであるとの認識のもと、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示しておりました8億62百万円を「売上高」として、「販売費及び一般管理費」の「賃借料」及び「租税公課」に表示しておりました10百万円、「営業外費用」の「賃貸収入原価」に表示しておりました3億43百万円及び「減価償却費」に表示しておりました44百万円を「売上原価」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「太陽光売電収入」は、「営業外収益」の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。独立掲記して表示しておりました「協賛金収入」は、「営業外収益」の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「協賛金収入」に表示していた3億27百万円を「その他」に含めて表示し、「その他」に表示していた「太陽光売電収入」2億18百万円を組み替えて表示しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」6億97百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」30億67百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(ポイント引当金)

ポイントに係る会計処理について、当社の新ポイントカード切り替えにより、将来使用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったことに伴い、当連結会計年度より、将来使用見込額をポイント引当金として計上しております。この結果、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ11億69百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)

用途	場所	種類	金額
		土地	302百万円
営業店舗	東北、関東地方	建物及び構築物	908百万円
		その他	324百万円
計			1,535百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15億35百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は土地3億2百万円、建物及び構築物9億8百万円、その他3億24百万円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却可能価額等により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。

当連結会計年度(自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)

用途	場所	種類	金額
		土地	479百万円
営業店舗	東北、関東地方	建物及び構築物	39百万円
		その他	128百万円
計			647百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6億47百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は土地4億79百万円、建物及び構築物39百万円、その他1億28百万円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却可能価額等により算定しております。正味売却可能価額は路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式511,300株の取得を行い、その他、単元未満株式の買取が66株、新株予約権の行使による減少が3,800株ありました。この結果、当連結会計年度において自己株式が9億92百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が44億34百万円となっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)	当連結会計年度 (自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)
1株当たり純資産額	4,070円17銭	4,243円64銭
1株当たり当期純利益	88円44銭	170円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88円38銭	170円23銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月16日 至 2019年3月15日)	当連結会計年度 (自 2019年3月16日 至 2020年3月15日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,016	3,822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,016	3,822
期中平均株式数(株)	22,804,932	22,437,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,037	16,116
(うち新株予約権(株))	(15,037)	(16,116)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2018年5月16日取締役会決議第8回新株予約権(新株予約権の数1,870個)	2018年5月16日取締役会決議第8回新株予約権(新株予約権の数1,800個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2019年3月15日)	当連結会計年度 (2020年3月15日)
純資産の合計額(百万円)	92,878	94,699
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	58	77
(うち新株予約権(百万円))	(58)	(77)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	92,819	94,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,804,894	22,297,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。